

地域連携を踏まえた認知症治療モデルの構築

医療法人社団平成会平成病院 熊本県認知症疾患医療センター

坂本 眞一

今後わが国は団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には 4 人に 1 人が高齢者と推定され、生産人口の減少も合わせて日本は超高齢社会を迎える。この現象は世界でも前例がなく今後同様の状況が予想されるアジア各国は日本の高齢者対策に大きく注目している。

そこで国は先日発表された介護保険法の改正で地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を打ち出してきている。評価出来る内容ではあるが、主体が市町村に移されたことで市町村間の温度差が気になるところである。なかでも加齢に伴って認知症の有病率も向上するため、今後の認知症対策は更に重要性を増してくると考えられる。

認知症において完治できる治療がない現在、いかに早期に診断し、適切な治療や BPSD への対応、そして介護者への支援をそれぞれの専門職が連携し、スムーズにかつ効果的に行っていくかが鍵となる。本講演では当院が参画している医療面で連携の要となる熊本県認知症疾患医療センター（通称：熊本モデル）を紹介し、加えて地域で展開している我々の活動についても報告させて頂く。